

事業番号	3
------	---

平成30年度 事務事業評価シート(実施計画事業 **経常事業**)

事業の概要	事務事業名	防犯対策事業						担当部	市民生活部							
	会計区分	一般会計						担当課	市民安全課							
	事業期間	平成12年度以前		~	平成31年度以降		担当係	交通防犯係								
	基本施策・展開方向	1	安全・環境		2	生活安全		1	防犯意識を高めます							
	予算区分	款	2		項	7		目	2		大	4		中	1	
	根拠法令・個別計画															
	目的	何・誰を対象に	市民													
	目的	どのような状態にするのか	防犯活動の推進を図り、犯罪等を未然に防ぎ、安全・安心なまちづくりの実現を目指す。													
	内容(手段) 目的達成のためにどのような事業を実施したか	防犯啓発活動の実施、夜間防犯パトロール巡回警備委託の実施、防犯カメラ設置補助金をはじめとする防犯対策に関する補助金の交付を実施した。  ◆平成29年度直接経費の内訳 需用費 865千円 役務費 887千円 委託料 13,208千円 補助金 81,809千円  ◆平成30年度直接経費の内訳 需用費 1,885千円 役務費 1,874千円 委託料 13,240千円 備品購入費 4,500千円 補助金 86,000千円														
	受益者負担	無														

		単位	H26決算額	H27決算額	H28決算額	H29決算額	H30予算額		
事業費	費用	直接経費	千円	120,565	98,402	99,091	96,769	107,499	
		正職員	従事者数	人	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
			人件費	千円	22,458	22,458	22,458	22,458	22,458
		その他職員	従事者数	人	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00
			人件費	千円	2,700	2,700	2,700	2,700	2,700
		費用合計		千円	145,723	123,560	124,249	121,927	132,657
	対前年比		%	—	84.7	100.5	98.1	108.8	
財源	一般財源		千円	120,565	98,402	99,091	96,769	107,499	
	国・県支出金		千円	0	0	0	0	0	
	その他財源		千円	0	0	0	0	0	

業	成果指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	績	刑法犯認知件数	件	目標	—	—	—
実績				2,025	1,871	1,767	1,672
			目標				
			実績				
業	活動指標名	単位	H26	H27	H28	H29	H30
	防犯教室の参加者数	人	目標	—	—	—	—
実績			3,320	2,647	6,547	2,176	
	防犯灯LED化数	灯	目標	—	—	—	—
			実績	478	614	641	800

平成29年度	事業の達成状況	防犯灯の新設については、区長からの申請により補助しているが、新設件数としては、市内にかなりの防犯灯が設置されたこともあり、年々減少傾向にある。 防犯灯のLED化については、平成22年度から各区長に呼びかけ実施してもらっているが、周知されてきたこともあり、年々増加傾向にある。						
	事業実施における課題	市内に設置されている約10,000灯を超える防犯灯をLEDタイプのものに変更していきたいと考えているが、各区長にお任せし、付け替えのタイミング等で全ての防犯灯をLEDに切り替えるのに10年程度かかる見込みである。						
平成30年度	30年度における実施内容や結果見込み	平成30年度については、従来どおり、新設に対する補助と、維持管理に対する補助を行う。 同時に、防犯灯のLED化に向けて、市内に設置されている防犯灯の現況調査を予定しており、そのため、防犯灯のLED化の修繕については、極力控えるよう区長に依頼をしている(調査をより正確に行うため、途中で変更されないようお願いしている)ので、LED化数は減少すると思われる。						
事業の評価	事業の方向性	縮小	対象や手段の絞込み等により、事業のボリュームを縮小すべきもの					
	削減額・削減対象	事務事業評価による額	—	千円	予算区分	19	節	節
平成31年度以降	判定理由・削減内容	従来、各区で行っていたLED化について、市で一括して行うことで設置にかかる費用を削減することができる。また、蛍光灯タイプのものからLEDタイプのものに切り替えることで防犯灯1灯あたりの電気料金も約半分に抑えることができる。 行政区で設置、維持管理に係る経費を補助金として交付していたものを、一括管理に伴い、補助金の支払いがなくなり、リース料と電気料金の支払いを市で行うこととなる。 リース開始に併せて市での一括管理となるので、電気料金及びリース料の支払いは、平成32年3月からを想定している。						
	31年度以降の実施内容	平成30年度に実施する現況調査の結果から、蛍光灯タイプの防犯灯の全てをLEDタイプのものに付け替える。(10年間のリース事業で実施予定) 従来、行政区に補助金として支払っていた金額の総額と比較すると、今後市で負担する電気料金及びリース料金の総額のほうが、安価となり、経費を削減することができる。						